

仲間づくり教養コース②国際社会学の光と影

アメリカトランプ号出航一年、その政策を読み解く

第2回 **トランプ政権下の 経済政策**

講師 **永田 雅啓 氏** (麗澤大学 経済学部特任教授)

日時 1月20日(土) AM10:00~

場所 鶴瀬公民館 第三集会場

先ず先週、受講生より回収した質問に基づいて先生より各自に回答がありました。

第一回に、先生より受講生とのコミュニケーションを大事にしたい、授業中も随時質問を受ける。また終了時に予め配布した用紙に質問を記入してほしいとお話がありました。

10人以上の受講生から質問があり、先生から丁寧な回答を頂きました。

1. 経済政策との関連では、景気対策として軍事投資が増え、戦争になるのでは。北朝鮮との関係で。先生からの回答は、歴代のアメリカ大統領が取った軍事産業、軍事支出拡大は景気との関連性は少ない。但し、北朝鮮との戦争準備、大義名分もあり可能性はある。
2. 人種別で学歴に差はあるのか。日本と違い学部専攻分野で職種、就職先が決められている。学歴による年収差が大きい。(図表があり)
3. 日本とアメリカの赤字の関係は。
赤字の中身としてアメリカの財政赤字では対外債務がダントツで大きい。
日本は世界最大の債権国で、金利だけでも6兆円になる。
やはりアメリカが世界経済を牽引している。ドル建て取引せざるを得ない。
4. トランプ大統領の経済政策について。
規制緩和、減税への期待で株価上昇、前政権が取った金融規制を緩めることでリーマンショックの二の前になるか不明。
5. トランプ大統領を支持した中下層労働者の期待は叶えられるか。

トランプは利用しただけで技術革新による摩擦の事態は解消しない。
格差は縮小しないだろう。

その他、経済面での日米安保同盟に関してや移民排除などあった。また今後の授業内容に触れる質問があり、その時にということで前半で終了した。

減税とその効果—トランプ減税の主な内容—

トランプ大統領にとって経済面で初めての大型公約の実現

4%の経済成長が可能としているが・・・

- ・消費税 州単位 10%以上
- ・アメリカの税収の基本 所得税がほぼ3分の1
景気刺激策として高所得階層の法人税が高負担
なので最高税率を39.6%から37%に引き下
げ
- ・法人税 税率を35%から21%に引き下げ。海外子会社からの配当課
税を廃止。設備投資について
減税規模は10年間で1兆5,000億ドル（GDP比1%）

1. 短期的な経済成長への影響について

アメリカのエコノミストは来年の経済成長は約0.2~0.4%程度と推定。
FRB（アメリカ中央銀行）は来年の成長率の見通しは2.1~2.5%の引き上
げ。IMFは2%の短期的効果としている。

2. 財政赤字への影響は

10年間で1兆ドル強増加と予測

3. 誰が減税の恩恵を受けるか

共和党は「中間層」への減税と主張

ただし2017年11月、アメリカ下院のいう中間層とは年収45万ドル（5
000万円）を稼ぐ人。年収45万ドルは納税者の上位0.5%の世帯を「低
中間層」に定義している。

ちなみに、2016年のアメリカの家賃取得の中間値は5万9,039ドル
（約670万円）。

所得階層別に見ると所得上位25%の人が税の87%を負担している。

実質的には高所得者層の恩恵が大きい。

その後、質疑があり

トランプ経済政策の日本への影響としては、通商面での2国間で取り決めると言っていたが TPP への参加も検討すると公言しているので不明。

移民については単純な話ではない。格差の縮小はなく、技術革新に追いつけない層が拡大するだろう。